

## 第二地銀協地銀の平成 17 年度中間決算の概要について

〔平成 17 年 12 月 16 日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成17年度中間決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：蒲原、紅林、川越

03-3262-2183

## 会員行の平成17年度中間決算の概要 (要旨)

平成17年12月16日  
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成17年度中間決算を概観すると、業務純益は、前中間期に見られた一般貸倒引当金の取崩超過による戻入益の発生という増益要因がなくなったことを主因に、中間期としては4年ぶりの減益となったものの、不良債権処理額の減少等により、経常利益、中間純利益とも中間期としては4年連続で増益となり、中間純利益は、平成元年度以来の高水準となった。

また、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、その機能強化に向けた取組みを継続的に進める中で、不良債権比率が着実に低下するとともに、自己資本比率も上昇し、財務基盤の強化が進んでいる。

### 1. 業務純益は中間期としては4年ぶりの減益となったものの、経常利益、中間純利益は、中間期としては4年連続の増益

業務純益(2,104億円、前中間期比 145億円、6.5%)は、投信窓販等の手数料収入が好調であったことに加え、国債等債券関係損益が損超から益超に転じたものの、前中間期に見られた一般貸倒引当金の取崩超過による戻入益の発生という増益要因がなくなったことを主因に、中間期としては4年ぶりに減益となった。

また、経常利益(1,239億円、前中間期比+235億円、+23.4%)は、個別貸倒引当金繰入額の減少に加え、株式等売却益の増加もあって、中間期としては4年連続の増益となり、これを背景に中間純利益(760億円、前中間期比+200億円、+35.9%)も4年連続の増益となり、平成元年度(943億円)以来の高水準となった。

### 2. 不良債権処理額は前中間期比 16.5%減少、金融再生法開示債権比率は17年3月末比 0.46%ポイント低下

不良債権処理額は、前中間期比 202億円、16.5%減少して1,024億円となり、コア業務純益の50.3%の水準まで減少した。

また、金融再生法開示債権は、17年3月末比 1,781億円、6.9%減少して2兆4,089億円となり、開示債権比率は、同 0.46%ポイント低下して5.84%となった(前年同月末比 1.01%ポイント)。

### 3. 単体自己資本比率は17年3月末比+0.22%ポイント上昇し、Tier に占める繰延税金資産の割合は同 2.4%ポイント低下

単体自己資本比率は、17年3月末比+0.22%ポイント上昇して9.05%となった。

なお、Tier に占める繰延税金資産の割合は、同 2.4%ポイント低下して15.1%となった。

### 4. 預金は中間期としては7年連続、貸出金は中間期としては2年ぶり(中小企業向け貸出は5年ぶり)の増加

預金(末残)(54兆1,795億円、前中間期末比+9,045億円、+1.7%)は、中間期としては7年連続、貸出金(末残)(40兆5,462億円、同+8,467億円、+2.1%)は、中間期としては2年ぶりの増加となった。

なお、中小企業向け貸出は、同+0.9%と中間期としては5年ぶりの増加となった。

以上

## 会員行の平成 17 年度中間決算の概要

〔平成 17 年 12 月 16 日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

会員行の平成 17 年度中間決算の概要は次のとおりである。

(注) 計数は平成 17 年 9 月末時点の会員行 48 行ベースである。

### 1. 単体決算

#### 1. 損益の状況(資料 1 参照)

(1) 業務純益(2,104 億円、前中間期比 145 億円、6.5%)

業務純益は、投信窓販等の手数料収入が好調(役務取引等利益は前中間期比 +20.2%増。うち投信窓販手数料は同+111.1%と倍増)であったことに加え、国債等債券関係損益が損超から益超に転じたものの、前中間期に見られた一般貸倒引当金の取崩超過による戻入益の発生という増益要因がなくなったこと(前中間期は170億円の戻入益に対し、当中間期は24百万円の純繰入)を主因に、中間期としては、4年ぶりに減益となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益(注)は、利鞘の縮小による資金利益の減少に加え、システム開発費等の外部委託費用の増加もあって、前中間期比 55億円、2.7%減少して2,034億円となった。

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(2) 経常利益(1,239 億円、前中間期比 +235 億円、+23.4%)

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少に加え、株式等売却益の増加等により、中間期としては4年連続の増益となった。

(3) 中間純利益(760 億円、前中間期比 +200 億円、+35.9%)

中間純利益は、固定資産の減損会計の適用による減損損失(113 億円)を計上したものの、上記経常利益の増加により、中間期としては4年連続の増益となり、平成元年度中間期(943 億円)以来の水準(注)となった。

(注) 各決算時点の公表計数により対比したもの。

(図表 1) 個別行の黒字・赤字等の状況 (単位: 行)

	黒字行	うち増益	うち減益	赤字行
業務純益	48(47)	19(28)	29(19)	0(1)
経常利益	45(42)	34(31)	11(11)	3(6)
中間純利益	44(44)	30(35)	14(9)	4(4)

(注) カッコ内は平成16年度中間決算の実績(福岡シティ銀行を除く48行ベース)。

## 2. 不良債権の処理状況（資料2～4参照）

### (1) 不良債権処理額（1,024億円、前中間期比 202億円、 16.5%）

不良債権処理額（注）は、個別貸倒引当金繰入額の減少による貸倒引当金繰入額の減少を主因に減少し、コア業務純益の50.3%（前中間期は58.7%）となった。

（注）不良債権処理額は、貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額）、貸出金償却、RCC売却損、産業再生機構売却損、取引先支援損（債権放棄等）、特定債務者支援引当金繰入額等であり、特別利益に計上されている貸倒引当金の取崩超過額は、当該額を貸倒引当金繰入額から差し引いた。

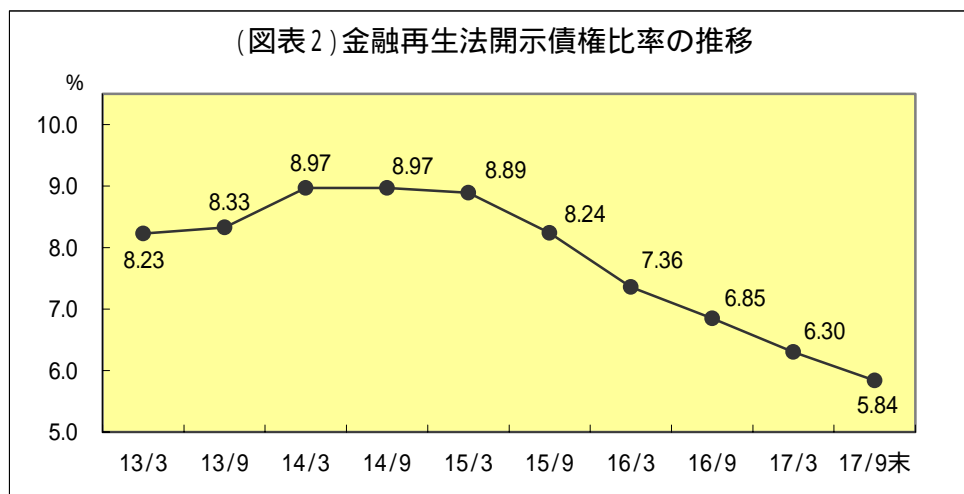
### (2) 金融再生法開示債権（2兆4,089億円、17年3月末比 1,781億円、 6.9%）

金融再生法開示債権は、破産更生等債権（17年3月末比 424億円、 6.6%）、危険債権（同 407億円、 3.2%）および要管理債権（同 950億円、 13.8%）がいずれも減少し、開示債権比率（注1）は、同 0.46%ポイント低下して5.84%となった。

因みに、部分直接償却（注2）については、約7割の会員行（34行）が実施しているが、仮に会員行全行が実施した場合の開示債権比率は、5.60%となる。

（注）1. 開示債権比率 = 開示債権（破産更生等債権 + 危険債権 + 要管理債権） / 総与信（開示債権 + 正常債権） × 100

2. 部分直接償却とは、分類債権に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することをいう。



（注）各決算時点の公表計数による（図表3も同じ）。

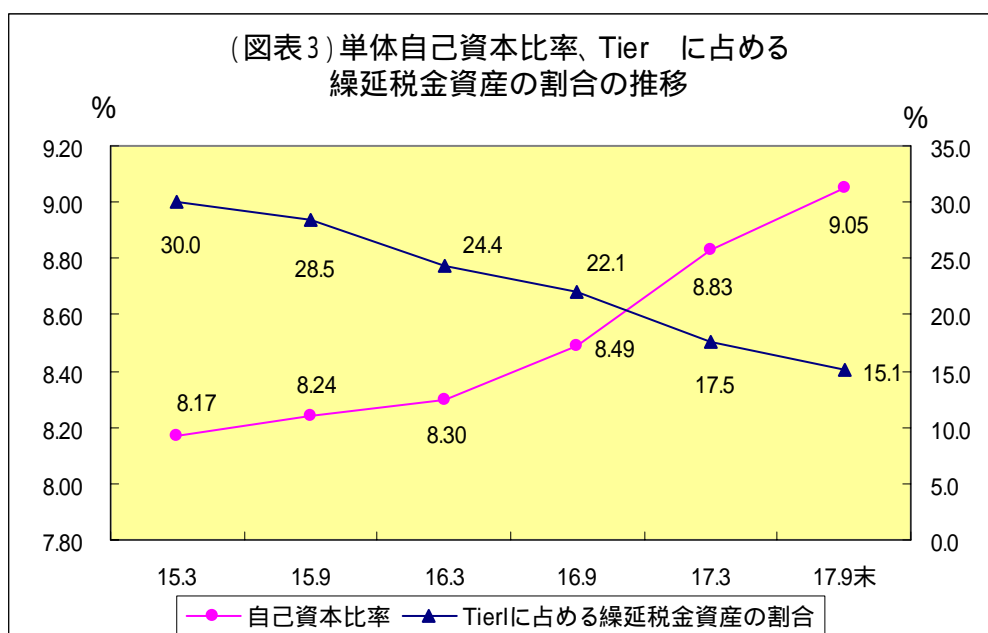
- (3) リスク管理債権（2兆3,828億円、17年3月末比 1,766億円、6.9%）  
 リスク管理債権は、3カ月以上延滞債権（17年3月末比+5億円、+4.5%）が増加したものの、破綻先債権（同 254億円、12.5%）、延滞債権（同 557億円、3.3%）、貸出条件緩和債権（同 960億円、14.1%）がいずれも減少し、リスク管理債権比率（注）は、同 0.47%ポイント低下して5.87%となった。  
 （注）リスク管理債権比率＝リスク管理債権／貸出金（末残）×100

3. 単体自己資本比率（9.05%、17年3月末比+0.22%ポイント）（資料5参照）

単体自己資本比率（国内基準）は、利益の増加、増資、劣後債の発行等（当中間期中5行が実施）による自己資本の増加等を反映して、17年3月末比+0.22%ポイント上昇して9.05%となった。

また、Tier 比率は、同+0.22%ポイント上昇して7.27%となった。

因みに、Tier に占める繰延税金資産の割合は、同 2.4%ポイント低下して15.1%となった（図表3参照）。



4. 預金および貸出金（末残）（資料6～7参照）

預金、貸出金ともに前中間期末比増加し、中間期としては、預金は7年連続、貸出金は2年ぶりの増加となった。

- (1) 預金（54兆1,795億円、前中間期末比+9,045億円、+1.7%）

預金種類別にみると、要求払預金は、同+1兆2,200億円、+5.7%増加し

た一方、定期性預金は、同 3,457 億円、 1.1%減少した。

預金者別にみると、一般法人預金は、同 +1,868 億円、 +1.7%増加し、個人預金は、同 +8,058 億円、 +2.0%増加した。

(2) 貸出金 (40兆5,462億円、前中間期末比 +8,647億円、 +2.1%)

業種別にみると、地方公共団体(同 +18.4%)、金融・保険業(同 +13.4%)、不動産業(同 +8.9%)の増加が目立った一方、通信業(同 4.0%)、小売業(同 2.9%)等が減少した。

中小企業向け貸出(個人を除く)は、同 +1,939 億円、 +0.9%増加し、中間期としては5年ぶりの増加となった。

なお、住宅ローンは、同 +3,623 億円、 +3.7%の増加となった。

5. 経営諸指標 (資料8参照)

(1) 利鞘

預貸金利鞘は、預金利回が前中間期比横ばいであったのに対し、貸出金利回が低下したことにより、前中間期比 0.07%ポイント縮小して0.94%となった。

また、総資金利鞘は、同 0.03%ポイント縮小して0.57%となった。

(2) 諸効率

預貸率(未残ベース)は、前中間期末比 0.07%ポイント低下して73.74%となった。

預証率(未残ベース)は、同 +1.61%ポイント上昇して24.77%となった。

コア業純ROAは、前中間期比 0.03%ポイント低下して0.69%、コア業純ROEは、同 1.41%ポイント低下して15.80%となった。

コア業務粗利益OHRは、同 +0.72%ポイント上昇して64.74%となった。

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 総資産平残 × 100  
2. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 資本計平残 × 100  
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

## ．連結決算（速報値）

（注）本文および別表記載の連結計数は、連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、福岡中央銀行、長崎銀行を除く44行ベースである。

### 1．損益の状況（資料9参照）

#### （1）経常利益

経常利益は、前中間期比 + 218億円、+ 20.8%増加して1,272億円となった（黒字42行、赤字2行）。

#### （2）中間純利益

中間純利益は、前中間期比 + 155億円、+ 27.3%増加して724億円となった（黒字41行、赤字3行）。

### 2．連結自己資本比率（資料10参照）

連結自己資本比率（国内基準）は、17年3月末比 + 0.22%ポイント上昇して9.11%となった。

また、連結Tier 比率は、同 + 0.22%ポイント上昇して7.33%となった。

以 上

(資料)

1.【単体】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成16年度		
	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	210,482	14,548	6.5	225,030	13,159	6.2
業務粗利益	584,215	4,131	0.7	580,084	4,083	0.7
資金利益	532,052	5,397	1.0	537,449	4,203	0.8
役務取引等利益	40,039	6,739	20.2	33,300	3,280	10.9
その他業務利益	12,089	2,780	29.9	9,309	3,407	26.8
国債等債券関係損益	7,040	8,062	-	1,022	12,852	-
経費 ( )	373,680	1,615	0.4	372,065	4,753	1.3
一般貸倒引当金繰入額 ( )	24	17,053	-	17,029	4,323	34.0
臨時損益	86,371	38,191	-	124,562	18,966	-
個別貸倒引当金繰入額 ( )	81,048	31,808	28.2	112,856	17,132	13.2
株式等関係損益	21,319	6,085	39.9	15,234	7,456	95.9
経常利益	123,952	23,527	23.4	100,425	32,098	47.0
特別損益	482	5,803	-	5,321	4,998	1,547.4
税引前中間純利益	123,474	17,731	16.8	105,743	37,095	54.0
法人税、住民税及び事業税 ( )	32,084	14,837	86.0	17,247	5,656	24.7
法人税等調整額 ( )	15,332	17,190	52.9	32,522	20,107	162.0
中間純利益	76,022	20,079	35.9	55,943	22,636	68.0

(注) 1. 計数は、平成17年9月末現在の全会員行48行ベースである。

2. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

3. 株式等関係損益 = 株式等売却益-株式等売却損-株式等償却



2. 【単体】不良債権処理額

(単位：百万円、%)

	平成17年度 中間期			平成16年度 中間期		
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
貸倒引当金 繰入額	75,503	20,321	21.2	95,824	19,698	17.1
貸出金償却	17,788	2,371	15.4	15,417	8,365	35.2
RCC 売却損	160	5,173	97.0	5,333	4,078	324.9
産業再生機構売却損	4	649	99.4	653	653	100.0
取引先支援損 (債権放棄等)	1,500	1,060	240.9	440	409	1,319.4
特定債務者支援 引当金繰入額	2,618	2,798	-	180	3,984	95.7
その他 不良債権処理額	10,072	5,227	107.9	4,845	265	5.8
合計 A	102,436	20,287	16.5	122,723	27,012	18.0

コア業務純益 B	203,466	5,557	2.7	209,023	21,688	11.6
(参考) A/B	50.3	8.4		58.7	21.2	

与信費用比率 X	0.51	0.11		0.62	0.13	
預貸金利率 Y	0.94	0.07		1.01	0.01	
(参考) Y-X	0.43	0.20		0.39	0.14	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 特別利益計上の取崩超過額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 与信費用比率 = 不良債権処理額 × (期中日数 / 中間期中日数) / 貸出金(平残) × 100

### 3. 【単体】金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	平成17年度 中間期末	平成16年度末比		平成16年度末
		増減額	増減率	
破産更生等債権	5,952	424	6.6	6,376
危険債権	12,201	407	3.2	12,608
要管理債権	5,936	950	13.8	6,886
開示債権 A	24,089	1,781	6.9	25,870
正常債権	387,847	3,724	1.0	384,123
合計 B	411,938	1,934	0.5	410,004
金融再生法 開示債権比率 A/B	5.84	0.46		6.30

#### 4. 【単体】リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成17年度 中間期末	平成16年度末比		平成16年度末
		増減額	増減率	
破綻先債権	177,599	25,421	12.5	203,020
延滞債権	1,608,635	55,755	3.3	1,664,390
3カ月以上延滞債権	13,169	565	4.5	12,604
貸出条件緩和債権	582,852	96,053	14.1	678,905
合計 A	2,382,320	176,662	6.9	2,558,982

貸出金 B	40,546,224	205,865	0.5	40,340,359
リスク管理債権比率 A/B	5.87	0.47		6.34
貸倒引当金 C	787,989	34,272	4.2	822,261
特定債務者 支援引当金 D	-	5,085	100.0	5,085
引当率 (C+D)/A	33.08	0.75		32.33

(注) 1. リスク管理債権比率 = リスク管理債権 / 貸出金 (未残) × 100

2. 引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / リスク管理債権 × 100

5. 【単体】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

		平成17年度 中間期末	平成16年度末比		平成16年度末
			増減額	増減率	
Tier (A)		2,379,483	101,030	4.4	2,278,453
Tier (B)		584,265	5,546	1.0	578,719
うち負債性資本調達手段		288,998	8,236	2.9	280,762
Tier +Tier (C)	(A) + (B)	2,963,775	106,569	3.7	2,857,206
控除項目 (D)		4,366	497	12.8	3,869
自己資本額 (E)	(C) - (D)	2,959,398	106,078	3.7	2,853,320
リスク・アセット (F)		32,690,024	410,107	1.3	32,279,917
自己資本比率	$\frac{(E)}{(F)}$	9.05	0.22		8.83
Tier 比率	$\frac{(A)}{(F)}$	7.27	0.22		7.05

6. 【単体】主要勘定（未残）の内訳（1 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成 17 年 度			平成 16 年 度		
	中 間 期 末	前年同期末比 増 減 額	前年同期末比 増 減 率	中 間 期 末	前年同期末比 増 減 額	前年同期末比 増 減 率
貸出金	40,546,224	846,749	2.1	39,699,475	30,022	0.1
有価証券	13,547,698	1,112,576	8.9	12,435,122	662,677	5.6
国債	6,432,188	796,627	14.1	5,635,561	619,793	12.4
地方債	771,284	36,600	4.5	807,884	3,389	0.4
社債	2,964,388	178,119	5.7	3,142,507	283,998	8.3
株式	1,024,043	71,480	7.5	952,563	29,960	3.2
外国証券	1,458,884	2,990	0.2	1,455,894	120,134	9.0
商品有価証券	42,008	34,417	45.0	76,425	15,345	16.7
金銭の信託	198,741	113,231	132.4	85,510	50,766	146.1
コールローン	741,170	121,549	14.1	862,719	126,414	12.8
運用勘定計	55,446,556	1,896,604	3.5	53,549,952	591,971	1.1
繰延税金資産	360,852	103,906	22.4	464,758	115,149	19.9
貸倒引当金（ ）	787,989	75,759	8.8	863,748	141,533	14.1
投資損失引当金（ ）	892	1	0.1	893	458	105.3
資産 計	59,507,985	1,520,592	2.6	57,987,393	726,889	1.3

7. 【単体】主要勘定（未残）の内訳（2 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成 17 年度		平成 16 年度			
	中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率	中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
預金	54,179,505	904,530	1.7	53,274,975	409,124	0.8
譲渡性預金	493,825	91,848	22.8	401,977	133,372	49.7
コールマネー	98,999	407	0.4	99,406	26,892	37.1
売渡手形	138,300	50,600	57.7	87,700	48,800	125.4
調達勘定計	55,409,665	1,085,286	2.0	54,324,379	677,877	1.3
賞与引当金	19,830	497	2.6	19,333	123	0.6
役員賞与引当金	495	365	280.8	130	-	-
退職給付引当金	154,707	3,236	2.1	151,471	9,156	5.7
繰延税金負債	47,741	35,759	298.4	11,982	10,810	922.4
負債計	56,700,831	1,232,722	2.2	55,468,109	575,624	1.0
資本金	815,435	27,811	3.5	787,624	26,934	3.3
新株式払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	545,213	14,685	2.8	530,528	2,680	0.5
利益剰余金	1,039,215	117,983	12.8	921,232	84,038	10.0
土地再評価差額金	120,828	15,490	11.4	136,318	12,630	8.5
株式等評価差額金	293,683	144,477	96.8	149,206	105,178	238.9
自己株式（ ）	7,298	1,605	28.2	5,693	1,073	23.2
資本計	2,807,128	287,869	11.4	2,519,259	150,269	6.3
負債及び資本計	59,507,985	1,520,592	2.6	57,987,393	726,889	1.3

8. 【単体】経営諸指標

(単位：%)

	平成 17 年度		平成 16 年度	
	中間期	前年同期比	中間期	前年同期比
貸出金利回 (A)	2.39	0.09	2.48	0.05
有価証券利回	1.22	0.06	1.16	0.07
資金運用利回 (B)	2.05	0.04	2.09	0.02
預金債券等原価 (C)	1.45	0.02	1.47	0.05
預金債券等利回	0.07	0.00	0.07	0.02
預金利回	0.07	0.00	0.07	0.02
譲渡性預金利回	0.04	0.00	0.04	0.00
経費率	1.37	0.03	1.40	0.04
人件費率	0.70	0.02	0.72	0.03
物件費率	0.58	0.01	0.59	0.01
税金率	0.08	0.00	0.08	0.00
資金調達利回	0.11	0.06	0.05	0.01
資金調達原価 (D)	1.48	0.01	1.49	0.05
預貸金利鞘 (A-C)	0.94	0.07	1.01	0.00
総資金利鞘 (B-D)	0.57	0.03	0.60	0.03
預貸率 (未残)	73.74	0.07	73.81	0.19
" (平残)	73.46	0.78	74.24	0.73
預証率 (未残)	24.77	1.61	23.16	1.00
" (平残)	23.63	0.38	23.25	1.31
コア業純ROA	0.69	0.03	0.72	0.06
コア業純ROE	15.80	1.41	17.21	1.81
コア業務粗利益OHR	64.74	0.72	64.02	2.77

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 資本計平残 × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

9.【連結】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成17年度 中間期		平成16年度 中間期			
	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		
経常収益	775,308	11,754	1.5	763,554	6,022	0.8
資金運用収益	553,808	2,258	0.4	556,066	18,127	3.4
役務取引等収益	99,578	8,324	9.1	91,254	7,621	9.1
その他業務収益	62,931	275	0.4	62,656	10,122	13.9
その他経常収益	58,925	5,409	10.1	53,516	9,613	15.2
経常費用 ( )	648,049	10,128	1.5	658,177	31,848	4.6
資金調達費用 ( )	32,060	3,550	12.5	28,510	2,185	7.1
役務取引等費用 ( )	47,554	1,586	3.5	45,968	4,239	10.2
その他業務費用 ( )	48,129	2,094	4.2	50,223	6,048	10.7
営業経費 ( )	377,586	546	0.1	377,040	3,183	0.9
その他経常費用 ( )	142,635	13,711	8.8	156,346	31,072	16.6
経常利益	127,239	21,877	20.8	105,362	37,868	56.1
特別利益	15,174	465	3.0	15,639	4,278	37.7
特別損失 ( )	19,286	8,189	73.8	11,097	617	5.9
税金等調整前中間純利益	123,132	13,225	12.0	109,907	41,534	60.7
法人税、住民税及び事業税 ( )	34,419	14,632	73.9	19,787	959	4.6
法人税等調整額 ( )	15,398	16,323	51.5	31,721	19,045	150.2
少数株主利益 ( )	850	617	42.1	1,467	366	33.2
中間純利益	72,422	15,545	27.3	56,877	23,098	68.4

(注)連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、福岡中央銀行、長崎銀行を除く44行ベースである(以下22表まで同じ)。



10. 【連結】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

	平成17年度 中間期末	平成16年度末比		平成16年度末
		増減額	増減率	
Tier (A)	2,362,879	84,428	3.7	2,278,451
Tier (B)	575,046	1,655	0.3	573,391
うち負債性資本調達手段	282,254	6,492	2.4	275,762
Tier +Tier (C) (A) + (B)	2,910,330	58,463	2.0	2,851,867
控除項目 (D)	4,350	447	11.5	3,903
自己資本額 (E) (C) - (D)	2,933,402	85,447	3.0	2,847,955
リスク・アセット (F)	32,194,849	160,496	0.5	32,034,353
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	9.11	0.22		8.89
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	7.33	0.22		7.11